

はじめに

いま、私たちは歴史の転換期にいます。世界の地政学的競争の激化などにより、冷戦後の国際社会の安定と繁栄を支えてきた法の支配に基づく国際秩序が挑戦にさらされています。また、気候変動は過去と比べて、より具体的な問題として切実感を伴って認識されるようになりました。

2030年のSDGs達成に一步でも近づくための取り組みを、JICAは強化しています。また、新しい開発協力大綱の下、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を全うすることができる「人間の安全保障」を事業に通底する理念として協力を進めています。同時に、自然環境を損なうことなく格差の少ない持続的な成長を目指す「質の高い成長」を後押ししています。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」を組織のビジョンとして掲げています。さまざまなパートナーとの連携・共創を図り、コロナ禍の中で弱まった人と人とのつながり、国と国とのつながりを回復・強化するとともに、新たなつながりも発見・創造することで、開発途上国との信頼を構築し、より良い世界の実現に貢献していきたいと思えます。

事業評価は、開発協力の重要な活動の一つです。JICAの事業評価は、PDCAサイクルに沿って行い、その結果を適時・適切に公開して説明責任を果たすこととともに、評価結果から得られる学びを通して事業のさらなる改善を図ることを目的としています。

本報告書は、JICAの事業評価の制度や評価結果の概要を、年次報告として取りまとめたものです。JICAは2021年度に評価を開始した案件から、SDGsの理念をより反映し、「誰一人取り残さない (Leave No One Behind)」や「人々のウェルビーイング (Human Well-Being)」の視点を加味した新たな事業評価基準を適用しています。また、インパクト評価や事業とその効果の因果関係を簡便に推定し得る「質的比較分析」などにも取り組み、事業評価による学習・改善と説明責任の一層の深化を図りました。さらに、「JICAグローバル・アジェンダ (課題別事業戦略)」を踏まえ、新たな事業マネジメント方式における試行的評価を開始しました。こうした取り組みを、本報告書の中で紹介しています。

本報告書が広く共有され、JICA事業に対する皆様のご理解の一助となることを願うとともに、今後のJICA事業に対する一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月

国際協力機構 (JICA) 理事長

田中 明彦

